



Shueisha  
Series  
Common

# 政策の哲学

中野剛志

集英社シリーズ・コモン

この同時代の雰囲気は別にして、経済学者や政治哲学者の思想は、それが正しいときも間違っているときも、考えられている以上に強力である。実際、世界は、それ以外によつては、ほとんど動いていないのである。いかなる知的影響からも無縁であると信じる実践家も、通常は、過去の経済学者のうちの誰かの奴隷である\*。

——ジョン・メイナード・ケインズ

## 序論

### ▼政策の科学は可能なのかを哲学する

国家政策は科学に基づいて立案され、実行されている。

このように言うと、違和感を覚えるかもしれない。政府の政策にはとてもそうとは思えないものがたくさん含まれているからである。

実際、政治家や官僚などの政策担当者たちに問うてみれば、実践的な知恵や経験、状況的な判断、世論の反映、利益集団の圧力、あるいは政治的な駆け引きや利害調整の妥協の結果として、国家政策を実行しているのであって、政策の科学などというものに基づくようなものではないと証言する者が少なからずいるであろう。政策の科学などというものの存在どころか、その可能性を否定する者すらいるかもしれない。

しかし、「科学」というものを最大限に広く解釈して、「(自然や社会)といった実在 (reality) についての知識」として理解すると、話は変わってくる。

なぜなら、現実 (reality) についての知識を何ら持たなければ、国家政策の実行はおろか、日常生活を営むことすら不可能だからである。したがって、正しいか間違っているか、厳密か素朴か、あるいは明示的になのか暗黙のうちにかは別にして、いかなる国家政策も広義の科学に基づいていると言わなければならない。

そして、科学すなわち「実在についての知識」は、さらに「実在」についての理論と「知識」についての理論に支えられている。前者を「存在論哲学 (ontology)」と言い、後者を「認

識論哲学 (epistemology)」と言うならば、いずれの国家政策にも、その最深部には何かしらの「哲学」が横たわっているということになる。

本書の目的は、その哲学、すなわち「政策哲学」を探究することにある。

### ▼科学哲学における存在論的転回の衝撃

科学とは何かを問う学問がある。それは「科学哲学」と呼ばれている。

科学哲学においては、伝統的に「認識論」、すなわち世界についての「知識」に関する理論が支配的であった。そうした認識論としての科学哲学としては、例えば、カール・ヘンペルの実証主義、カール・ポPPERの反証主義、イムレ・ラカトシュのリサーチ・プログラム論、トーマス・クーンのパラダイム論、あるいはポール・ファイヤアーベントのアナキズムなどが知られている。

こうした中、一九七五年にイギリスの哲学者ロイ・バスカーが『科学の实在論的理論<sup>＊3</sup>』を發表し、科学哲学に「存在論」を持ち込んだ。バスカーは、「科学というものが成立するために、自然はどのような存在であるか」という問題を設定し、それに答えるという形の議論を展開したのである。

バスカーの存在論的なアプローチは極めて強力な議論であった。科学は「実在についての知識」であるから、いかなる科学的理論も、実在についての何らかの見方を前提としているはずである。したがって、もし理論の前提にある实在論が誤っていれば、その理論は真正の「科

学」たり得ないということになる。

このような論証によって、バ斯卡ーは、実証主義が暗黙の前提としていた存在論的基礎に光を当て、その弱点を突いたのである。

実証主義はバ斯卡ー以前には支配的な科学哲学であり、通俗的な科学観としては今もなお支配的である。その実証主義に対して、バ斯卡ーは、言わば存在論という背後に回って痛烈な一撃を加えたのであった。

バ斯卡ーはさらに続けて一九七九年に『自然主義の可能性<sup>\*4</sup>』を発表し、「社会科学というものが成立するためには、社会はどのような存在でなくてはならないのか」という問題に挑戦した。「社会科学哲学 (philosophy of social science)」にも存在論を導入したのである。

このバ斯卡ーによる科学哲学および社会科学哲学の「存在論的転回 (ontological turn)」を二十世紀後半の英米系哲学において「最もエキサイティングな展開<sup>\*5</sup>」であるとアンドリュース・コリアーは、評している。

とりわけ社会科学哲学における実在論的アプローチは、「批判的実在論 (critical realism)」という名の下に、この二―三十年の間に目覚ましい発展を遂げつつある<sup>\*6,\*7</sup>。そしてそれは、社会学<sup>\*8</sup>、経済学<sup>\*9</sup>、国際関係論<sup>\*10</sup>など、社会科学のさまざまな分野へと広がっているのである。二〇〇二年には批判的実在論の専門学術誌 (*Journal of Critical Realism*) も創刊されている。

その中でも特に注目すべきは、批判的実在論に基づいて「主流派経済学 (mainstream economics)」に対する根源的な批判を行ない、経済学という学問を真正の科学たらしめるべく、ケンブリッジ大学を中心にして精力的に研究活動を行なっているトニー・ローソンの貢献である。

#### ▼ノーベル経済学賞受賞者たちの内部告発

「主流派経済学」とは、今日の経済学の学界において最も支配的な理論体系のことである。

世界中の権威ある大学の経済学部において教えられ、最も評価の高い学術誌に論文として掲載される経済学の学派が主流派経済学である。

そして、世界中の政府、中央銀行、国際機関、シンクタンク、ジャーナリズムに対して最も強い影響を及ぼしている経済学も、この主流派経済学である。したがって、世界の経済政策を動かしている理論は、多かれ少なかれ、主流派経済学であると言っても過言ではない。

しかし、よく知られているように、この主流派経済学は数々の非現実的な仮定を置いた上で理論を構築している。そのことについては、これまで数えきれないほどの批判が向けられてきた。

しかも、その批判の出所は、政治学、社会学、人類学、科学哲学など経済学以外の分野や、マルクス主義、制度派、ポスト・ケインズ派といった異端派経済学からだけではない。主流派経済学者の中からも、その非現実性を問題視する声が挙がっていたのである。

主流派経済学者による内部告発について、ローソンが引用している中からノーベル経済学賞受賞者に限って例示しただけでも、次の通りとなる<sup>\*11</sup>。

●ワシリー・レオンティエフ

専門的な経済学の学術誌の各頁は数式で埋め尽くされている。そうした数式は一見もつともらしいが完全に恣意的な仮定から、明確に述べられているが見当違いの理論的結論に読者を導いていく(中略)。経済理論家たちは毎年、何十もの数理モデルを構築し、その形式的な特性を詳細に詰め、また計量経済学者たちは、本質的には同じデータセットにありとあらゆる形状の代数関数を当てはめているが、現実の経済システムの構造と機能を体系的に理解する上で、目に見える形で何らかの進展を遂げているわけではない。

●ミルトン・フリードマン

経済学は現実の経済問題を扱うのではなく、難解な数学の一部門にますます近づいている。

●ロナルド・コース

今の経済学は宙に浮いていて、現実世界で起きていることとはほとんど無関係になっている理論体系である。

ローソンに続けて、より近年の例を追加しておこう。

二〇〇八年にノーベル経済学賞を受賞したポール・クルーグマンは、その受賞の翌年に、過

去三十年間の主流派マクロ経済学の大部分は、「良くても華々しく役に立たなく、悪くすれば完全に有害」と吐露した<sup>※1</sup>。クルーグマンがそう言わざるを得なかったのは、二〇〇八年に勃発した世界金融危機をほとんどの主流派経済学者たちが想定していなかったからである。

さらにもう一人、ポール・ローマーの名を挙げておこう。ローマーは二〇一八年にノーベル経済学賞を受賞したが、その二年前の講演の中で、マクロ経済学は過去三十年以上にわたって進歩するどころか、むしろ退歩したと断じていたのである<sup>※2</sup>。

以上、列記してきたのは、繰り返しになるが、主流派経済学者自身、それもノーベル経済学賞受賞者たちによる批判である。その学問分野において最も優秀と目される学者たちが、自らの学問分野のあり方についてこれほど酷評するというのは、他の学問分野では珍しい。もっと奇妙なことに、こうした内部告発にもかかわらず、主流派経済学は、その非現実的な理論的骨格を基本的に維持し続けているのである。

▼主流派経済学は似非科学

しかし、これらのノーベル経済学賞受賞者たちによる批判が正しいとすると、主流派経済学は経済の現実に対する知識を与えるものではないということになる。それは、もはや科学の体をなしていないということの意味する。

それでも、主流派経済学者たちが、現実とは無縁に、学界の仲間内だけで数理モデルを玩弄<sup>もてあそ</sup>んでいるうちはまだよい。しかし、彼らの理論が象牙<sup>そうげ</sup>の塔から出て国家政策に影響を与えるよ

うならば、もはや単なる知的遊戯（オウヂョウキ）として片づけられなくなる。

十八世紀の哲学者デイヴィッド・ヒュームは「宗教の誤りは危険である。哲学の誤りであれば馬鹿げているだけだが、非現実的な政策は危険極まりない。似非医学（クセウガク）に基づく療法はかえって健康を害しかねないものであり、最悪の場合は死を招く。その昔、秦（シン）の始皇帝は水銀を不老不死の薬と信じて飲んでいたというから、恐るべきは権力よりも似非科学である。政治家や官僚といった政策担当者たちが似非科学に基づいて政策を実行したら、それは間違いなく国家の破滅を招くであろう。

実際、資本主義諸国では、一九八〇年代初頭からおよそ四十年間にわたって、小さな政府、規制緩和、民営化、健全財政、貿易の自由化、資本移動の自由化、中央銀行の独立性などを提唱する、新自由主義に基づく経済政策が支配的となり、その新自由主義的な政策に理論的な根拠を与えていたのは、間違いなく主流派経済学である。しかし、その新自由主義的な政策は、主流派経済学の想定に反して、金融危機の頻発、開発途上国の債務危機、長期停滞、賃金の伸び悩み、格差の拡大、貧困の増大をもたらす結果に終わった。非現実的な理論に基づいて政策を立案し、実行したのであるから、当然の結果である。

もつとも、実際の政治家や官僚たちが経済政策を行なうにあたって、主流派経済学の影響を大きく受けてはいるとはいえ、必ずしも忠実に従っているわけではないのは不幸中の幸いではある。

例えば、二〇〇八年に世界金融危機が勃発すると、各国は大規模な財政出動や金融規制の強化を行なった。どの国の政策担当者も、市場メカニズムが再び均衡をもたらさだろうと信じて自由放任に委ねたりはしなかったのである。

厳密に言えば、新自由主義的な政策ですら、主流派経済学の理論をそのまま実行に移しているわけではない。関税障壁から非関税障壁に至るまで自由貿易の妨げと思しきものはすべて撤廃したとか、どんなに不況になっても財政赤字は一切計上しなかったなどという国は、さすがに実在しない（それに近い愚行をやった国はあるかもしれないが）。

おそらく政策担当者たちは、主流派経済学の理論が非現実的な代物であり、クルーグマンに言われるまでもなく「良くては華々しく役に立たなく、悪くすれば完全に有害」だと薄々感づいているのであろう。

#### ▼羅針盤を持たない政策担当者

しかし、その代償として、政策担当者たちは、羅針盤も海図もなしに大海原へと漕ぎ出すかのように、確たる科学的な根拠を何も持たずに経済政策を実行しなければならなくなっている。このため政策担当者たちは、経済学者、政治家のアドバイザー、財界のリーダー、民間シンクタンク、経営コンサルタント、マスメディアのコメンテーターなどが提案する、もつともらしい政策を多くの場合、採用してきた。喩えて言うならば、医学的根拠は疑わしいが、体によいと企業が宣伝する健康食品を手当たり次第に摂取しているようなものである。

とりわけ、過去三十年間の日本の政策担当者たちに顕著だったのは、外国（特にアメリカ）の要求に応じて制度を改廃したり、海外の政策や制度を「日本版〇〇」と称して導入したりすることだった。政策の根柢となるべき社会科学についてろくに知らないから、そうするしかなかったのであろう。要するに、日本において国家運営の舵取りを担っているのは素人たちなのだ。

このような有様では、経済政策の実践は、場当たり的で一貫性がなく、そして的外れなものとならざるを得ないであろうし、実際しばしばそうなっている。

例えば、政策担当者が、不況を脱するには非効率な部門を清算すればよいと思いついで、企業倒産や失業を放置するという政策を採用し、かえって不況を深刻化させてしまうということがある。これは国家運営を企業経営のように考えるという初歩的な誤りなのだが、悲しいかな、この程度の失敗が頻繁に繰り返されているのが現実なのである。

もしそうだとするならば、このような状況をいつまでも放置してよいはずがない。政策担当者たちは、国家政策を正しく導いてくれる社会科学を探し求めるべきではないのか。どうしても見つからないのであれば、自分たちで創ればよい。そうすることこそが、公共に奉仕する義務を負う者の誠実さというものであろう。新自由主義的な政策の失敗が明らかになり、それに代わる政策が求められているのを認めるならば、なおさらである。

ところが、彼らがそうすることは、これまでめったになかったのである。というのも、どうやら政治家や官僚といった実践家たちの多くは、「経済学が科学であるためには現実性を犠牲

にするのはやむを得ない」だの、「自然科学とは違って、社会科学の理論などは、いい加減な机上の空論に過ぎない」といった偏見を持っているらしいのである（そのような台詞を実際に耳にした経験が筆者にも少なからずある）。もともと、「良くて華々しく役に立たなく、悪くすれば完全に有害」な理論をまき散らす主流派経済学者を筆頭に、こうした誤解や侮蔑を助長するような社会科学者があまた存在するのにもまた、事実なのであるが。

現実的な社会科学というものについて、それが存在することすら知らなければ、探しにくいこともないのは当然であろう。

#### ▼有権者全員が政策担当者

しかし、繰り返しになるが、科学を「実在についての知識」として定義するならば、科学なしにはいかなる実践も不可能であることは明らかである。経済政策担当者たちは、主流派経済学に頼らない場合であっても、何らかの「経済についての知識」という意味での「科学」に依存しているのである。

さらに言えば、もし科学の根底に何らかの「哲学」があるならば、政策担当者が哲学から無縁であるはずがない。二十世紀最大の経済学者であると同時に、いや、それ以上に卓越した政策担当者でもあったジョン・メイナード・ケインズが残した本書冒頭の有名な警句は、そのことをよく表している。

そうだとするならば、責任ある政策担当者は、政策の根柢となる現実的な、真の社会科学を

追究すべきであるし、その前提として、「真の社会科学とは、どのようなものであるか」という社会科学哲学を探究しなければならないはずである。

それは、政治家や官僚だけに限らない。

民主政治においては、有権者全員が広い意味での「責任ある政策担当者」である。したがって、本書において展開される「政策哲学」は、民主国家におけるすべての国民にとって必要なものとなることを目指すものである。

そして、この政策哲学が首尾よく確立されたならば、それは経済学という学問を本来あるべき科学としての姿へと導く一助にもなるものと思う。

というのも、かのアダム・スミスが政治経済学（今日の「経済学」）を「立法者の科学（science of a legislator）の一部門」として創始したことから分かるように、経済学は元々、政策を志向する科学のはずだからである。

したがって、政策とは何かを理解することは、経済学という社会科学の一分野をその主流派が陥った知的退廃から救い出し、その本来の姿を取り戻すための第一歩ともなるであろう。

#### ▼本書の構成

本書は、政策担当者、そしてより広く有権者が有するべき政策哲学を求めて、思考を深く掘り下げていこうとする。その道行をあらかじめ簡単に示しておこう。

まず議論の出発点として、第一章は、経済政策に大きな影響を与えている主流派経済学の方

法論とその問題点を議論する。

第二章では科学とは何か、そして第三章では社会科学とは何かについて、ロイ・バスカーの超越論的実在論および批判的実在論に基づいて明らかにする。

ここまでは、政策哲学を探究するための準備的な議論である。

そして第四章では、国家とは何かについて議論する。公共政策の典型は国家政策である以上、政策について論じるのであれば、国家論は避けては通れないからである。その上で第五章では、政策とは何かを論じ、「公共政策の実在論的理論」の大枠を提示する。ここまでは、批判的実在論に則って議論を進める。

ところが、第六章では一転して、批判的実在論の弱点を指摘する。そして、その弱点を克服し、「公共政策の実在論的理論」を強化すべく、ポスト批判的実在論を探究していく。その一助となるのは、マイケル・ポランニーの科学哲学である。その上で第七章では、ポスト批判的実在論に基づく政策哲学の姿を明らかにする。

第八章では、この政策哲学を補強するために、チャールズ・リンドブロムの漸変主義<sup>ダバ</sup>、ブルームの議論では、このポスト批判的実在論を基礎にした政策哲学の実践的な意義を明らかにする。第九章では財政政策のあるべき姿を、そして第十章では政治のあるべき姿を提示する。

そして最後に、本書の「公共政策の実在論的理論」こそが二十一世紀に必要な政策哲学であると結論する。



## 序論 3

政策の科学は可能なのかを哲学する  
科学哲学における存在論的転回の衝撃  
ノーベル経済学賞受賞者たちの内部告発  
主流派経済学は似非科学  
羅針盤を持たない政策担当者  
有権者全員が政策担当者  
本書の構成

## 第一章 実証経済学とは何か 25

主流派経済学が使う非現実的な仮定  
フリードマンによる主流派経済学の擁護  
単純性と有益性の基準  
非現実的な仮定の正当化  
主流派経済学は実証主義なのか

フリードマンは道具主義者  
観察の理論負荷性という問題  
「抽象化」に関する誤解  
「理念型」に関する誤解  
仮説は単純かつ有益であるべき？  
不現実性の問題  
不現実性と方法論  
貨幣を捨象した主流派経済学  
フリードマンの方法論にすら背く主流派経済学  
主流派経済学は科学ではない

## 第二章 科学とは何か 57

超越論的実在論  
経験論と観念論への批判  
認識的誤謬から生まれた相対主義  
知覚と知覚される対象を区別する  
開放系と閉鎖系  
因果関係  
現実世界の階層構造

階層と創発

DREEモデルの「遡及」とRRREモデルの「遡源」

遡及——深層の構造への移行

超越論的実在論の可謬主義

反基礎付け主義の傲慢

超越論的実在論と客観的真理

認識の相対主義

### 第三章

社会科学は可能なのか

87

批判的実在論

方法論的個人論の欠陥

個人論と集合論の止揚

マクロ経済学のミクロ的基礎は可能なのか

ルーカスによるケインズ経済学批判

「ルーカス批判」への批判

終末論的正当化

経済政策のミクロ的基礎の不在

構造と行為主体

社会活動の転換モデル

社会における創発

マクロ経済学とミクロ経済学

### 第四章

国家とは何か

119

理論と政策

批判的実在論・再論——社会的現実をいかにとらえるか

「位置」の理論

半・規則性

国家は行為主体なのか、社会構造なのか

国家行為者

下部構造的パワー

国家の下部構造的パワーの前提条件①——機能の多様性と自律性

創発するパワー

国家の下部構造的パワーの前提条件②——国家の「必要性」

国家の下部構造的パワーの前提条件③——領土化された集権性

「社会的創発」の理論

グローバリゼーション

国民国家の歴史社会学

国民国家の实在論的分析

ハーヴェイ・ロードの前提  
公共選択理論の欠陥  
公共選択理論の害

## 第五章 政策とは何か 157

「公共政策の实在論的理論」  
存在論と政策手法  
国家政策と実験  
社会科学における遡及的推論  
バスターと複雑系理論との親和性  
カオス理論との相違  
ルールvs.裁量

## 第六章 ポスト批判的实在論 179

バスターとポランニー  
二人の類似性  
科学の社会性  
解釈とは内在化である  
ポランニーのポスト批判的实在論

遡及と暗黙知  
遡及についての相違

## 第七章 政策はどのように 実行されるのか 203

批判的实在論はなぜ社会主義と結びつきやすいのか  
人間の能力の限界  
社会主義とケインズ主義  
コロンプスの卵  
ポスト批判的实在論とケインズ主義  
特別に訓練された直観的裁量  
ロウの道具的推論  
道具的推論と暗黙知  
一次的管理と二次的管理  
期待

## 第八章 複雑系の世界における政策 225

リンドプロムの漸変主義

ポランニーの自生的秩序

多中心性

自由と伝統

ブルーミントン学派

ケインズと多中心性

多中心性と実在論

複雑系理論と公共政策

経路依存性

アジャイルな政策形成

「長期的には、皆、死んでしまうのだ」

リカードとマルサスの論争

マルサスとケインズ

## 第九章

### 財政哲学

257

財政政策を実在論的理論で考える

主流派経済学の商品貨幣論

商品貨幣論の欠陥

信用貨幣論——借用書としての貨幣

政府の負債

#### 貨幣創造

信用貨幣論の実在論的基礎①——社会関係

信用貨幣論の実在論的基礎②——「創発」による信用創造

貨幣経済の多中心性

ラーナーの「機能的財政」論

インフレーション

財政金融政策だけではインフレーションは起きない

インフレーションの実在論的分析

道具的推論と機能的財政

ミンスキーによる機能的財政論の修正

修正機能的財政の実在論的分析

粗調整と微調整

「裁量」再論

科学としての現代貨幣理論

## 第十章

### 政治とは何か

297

人間と裁量

民主政治——政治的共同体の必要性

国民国家とは何か

裁量の限界

脱政治化

脱政治化の三つの戦術

脱政治化の問題点

グローバルリゼーションという脱政治化

自己実現的予言

**結論** 319

政策の可能性

社会科学の方法論

バビロンの思考様態

証拠に基づく政策立案

複合危機

二十一世紀の政策哲学

註 350

# 第一章 実証経済学とは何か

### ▼主流派経済学が使う非現実的な仮定

まずは、実際の経済政策に最も大きな影響を与えているとされる「主流派経済学」とは、いかなる理論であるのかを批判的に検討することから始めよう。

よく知られているように、主流派経済学は、人間について「経済人 (homo economicus)」あるいは「合理的経済人」という仮定を置いている。自己の経済的利益を最大化するという目的のために合理的に行動する原子論的な（社会の影響を受けない、自律した）個人という仮定である。合理的経済人の仮定を置いていなければ、主流派経済学ではないと言ってもよいほど、この仮定は重要である。

もつとも、この合理的経済人という仮定が著しく非現実的であることを指摘するのは、容易である。心理学的、人類学的な研究を俟<sup>※</sup>つまでもなく、生活常識に基づいて判断しても、人間は自己の経済利益の最大化だけを目的としてはおらず、目的に対して合理的に行動するとも限らない。社会から孤立した存在でもないことも明らかである。

また、主流派経済学は「一般均衡理論」を基礎として成立している。「一般均衡」とは、経済全体におけるすべての財貨に関して需要と供給が同時に一致した状態を指す。そうした状態が存在するという前提の上に、主流派経済学は理論を構築している。

ところが、この一般均衡理論は、その発展に大きく貢献した経済学者の一人であるフランク・H・ハーンですら認めているように、貨幣という存在を想定していない<sup>※</sup>。信じ難いことに、

一般均衡理論が想定しているのは貨幣のない物々交換の世界なのである。

主流派の国際経済学に目を転じてみれば、どの教科書にも、「比較優位の原理」が自由貿易の意義を明らかにした理論として解説されている。比較優位の原理とは、「二国が自由貿易を通じて相対的に得意とする産業分野に特化することで、両国とも経済厚生を高めることができる」とする理論のことである。

しかし、主流派経済学の教科書に書いてあるように、比較優位の原理は、以下のような非現実的な仮定のもとで、成立するものとされているのである。

- ・ 世界には二国、二財、一つの生産要素（労働）のみが存在する。
- ・ 生産は規模に関して収穫不変である（生産要素の投入量を  $n$  倍にしたとき、生産量も  $n$  倍になる）。
- ・ 労働は完全雇用されている。
- ・ 生産要素は変化しない。
- ・ 労働や資本は国内を自由に移動できるが、国際的には移動できない。
- ・ 運送費用はゼロである。

これほど非現実的な仮定を置かなければ成立しないというのであれば、比較優位の原理は、むしろ自由貿易の効用の非現実性を示すための理論であるようにすら見える。

ところが、主流派経済学者たち、政府や国際機関に入り込んだエコノミストたち、そして彼らの影響を受けた政策担当者たちは、現実の貿易政策に関しては、一貫して自由貿易を支持してきたのである。

このように、主流派経済学は、極めて非現実的な仮定をいくつも置いた上でしか成立しないという、非常に脆弱な理論体系である。それにもかかわらず、主流派経済学はその非現実性を根本的に改めようとはせず、むしろ悪化させながら現実の経済政策に対して大きな影響力を行使し続けてきた。

これは極めて恐ろしいことではないだろうか。

例えば、感染症の学者たちが、人体やウイルスに関して非現実的な仮定を置いた上で理論を構築しているにもかかわらず、その理論に基づいて、政府の公衆衛生政策に大きな影響を及ぼしたとしたら、その結果は悲惨なものとなるに違いない。

しかし、それに近いことが、経済学および経済政策においては実際に行なわれてきたのである。

その事例については枚挙にいとまがないが、取<sup>あ</sup>えて絞れば、一九八〇年代から一九九〇年代にかけて、世界銀行や国際通貨基金（IMF）のエコノミストたちは、南アメリカやアジアの開発途上国に対して主流派経済学の理論に基づく政策（貿易の自由化、規制緩和、財政健全化、民営化など）を処方し、これらの国々の債務危機、通貨危機、貧困化、大量失業、格差の拡大、さらには政治の混乱といった悲惨な事態を招いたのであった（このように断じるのも、やはりノ

ーベル経済学賞受賞者のジョセフ・スタイグリッツである<sup>＊</sup>）。

#### ▼フリードマンによる主流派経済学の擁護

それにもかかわらず、主流派経済学者たちは、その非現実的な仮定に基づく理論をどのような論理で正当化しているのであろうか。言い換えれば、彼らは主流派経済学をいかなる意味において「科学」であると信じているのであろうか。

主流派経済学者たちが、主流派経済学の方法を理論的に擁護してみせることはめったにない。というのも、どうも彼らには、方法論のような哲学的な議論を極端に嫌う傾向があるようなのである。おそらく、彼らは「経済学は実証科学なのであって、実証科学に哲学など必要ない」とでも思っているのであろう。あるいは、彼らにとって、主流派経済学の方法論は自明の理であって、疑ってみる価値すらないものなかもしれない。

とは言うものの、主流派経済学の方法論を正当化した科学哲学的な議論は存在する。それは、ミルトン・フリードマンによる「実証経済学の方法論<sup>＊</sup>」という論文である。この一九五三年の論文の中でフリードマンは、主流派経済学が採用するのは実証科学（positive science）の方法論であると主張したのである。

フリードマンにとって「実証科学」とは何か。彼は次のように述べている。

実証科学の究極目標は、未だ観察されていない現象に関する、妥当で意味のある（真実